

黎明期アメリカ・インディアナの銀行制度 1814-1832 年

——アメリカ連邦準備制度の新たな嚆矢として——

The Banking System of Indiana at the dawn of U.S.A., 1814-1832.

大 森 拓 磨

Omori, Takuma

ABSTRACT

This paper is analyzed about the banking system of Indiana at the dawn of U.S.A. There was the principle of Anti-banking strongly in the middle states. So many people hated the situation of being crowded with every sort of banking institutions. Trying the cope both the Anti-banking principle and the minimum of money supply, it was born the original banking organization in Indiana. This organization is the character of the representative bank with branches, having the quality as the roots of Federal Reserve System. Indiana banking was thrown into confusion, and was a continuous process of trial and error in the 1820s.

目 次

はじめに

1. 制度の淵源
2. 制度の生成
3. 制度の瓦解
4. 制度の模索

結語

* 本論は、文部科学省科学研究費補助金・基盤研究（C）「アメリカ連邦準備制度の生成に関する研究～中央銀行の「秩序管理」の視角から～」(課題番号 17530242) および、和歌山大学経済学部「金融グローバリゼーション研究ユニット」に基づく研究成果の一部である。

はじめに

アメリカの中央銀行制度は、他国の中央銀行制度とは異なる独特の性格を帯びている。すなわち、広大な国土を複数の地区に分けて地区ごとに通貨・信用秩序を統轄する連邦準備銀行（Federal Reserve Bank）が置かれる。そして一般には連銀と呼ばれるそれぞれの連邦準備銀行の各代表が対等の立場で集まって＜連邦準備制度理事会（Federal Reserve Board：FRB）＞が開かれ、そこでの審議のうえでアメリカ全体の金融政策の指針が連邦政府とは独立した立場のもとに決められている。この仕組みは連邦準備制度（Federal Reserve System）と呼ばれる。アメリカ連邦準備制度は、戦費調達をメインに創設されたもしくはそうした役目をやむなく背負わされた単一の国策銀行が一国の通貨・信用秩序をトップダウンで独占的・一元的に管理するという形式が一般的な中央銀行制度の形態にあって、分権・合議制に基づいたかたちで一国の通貨・信用秩序を管理するという、極めて珍しい特質を帯びたものなのである。⁽¹⁾

では、そうした珍しいアメリカ中央銀行制度の特質はいったいどのようにして醸成されたのか。アメリカ中央銀行制度の流れをここで簡単に振り返ってみよう。まず南北戦争以前にさまざまな銀行制度が各地で簇生したあと、南北戦争の有効な戦費調達のために連邦単位での統一した通貨・金融システムの構築が目指される。しかし銀行業をめぐる州権の尊重と反独占の理念も根強く、結果として単一の中央銀行なき国法銀行制度が紡がれる。そして1907年恐慌の襲来に伴う金融パニックの波及で改めて頑強な中央銀行制度の必要性が叫ばれ、結果的に分権性・反独占性を汲み取った中央銀行制度の体系という、矛盾を包括したハイブリッドな中央銀行制度が、連邦準備制度として出来上がったのである。⁽²⁾しかしながらアメリカ中央銀行制度の淵源については諸説あっていまだ

(1) アメリカ連邦準備制度の概要については、Beckhart [1972] を参照されたい。

(2) 連邦準備制度のルーツとしての国法銀行制度の展開については、小野 [1971] [1972] [1973a] [1973b] を参照されたい。

決着していない⁽³⁾。こうした壮大な問題意識を背景に、筆者は、アメリカ中西部におけるインディアナ州の銀行制度の盛衰に着目する。なぜなら、黎明期アメリカ・インディアナの銀行制度は、州域内の複数の地区に分けて発券や経営の裁量権のある支店銀行を地区ごとに置き、州都に置かれた本店銀行のなかに各地区の支店銀行の代表が集まって政策審議を行うための理事会が作られ、そこで州域内の金融政策の指針を決める、という仕組みをすでに備えていたからである。要するに、アメリカ連邦準備制度のミニチュア版がインディアナ州ですでに組成・運営されていたといっても過言ではない。筆者はこの点に注目し、黎明期アメリカ・インディアナの銀行制度がアメリカ中央銀行制度すなわちアメリカ連邦準備制度の淵源に関する新たな嚆矢として位置づけられうるのではないかという仮説を立て、これを論証することによって、これまでにない新説を提示してゆきたいと考える。

ところでアメリカ中央銀行制度の源流をめぐる研究については、特に 19 世紀前半の黎明期における各地の金融制度ないし銀行制度の実態分析が近年とみに活発になっている。では、19 世紀前半の黎明期アメリカという現代とは時間的にもかなりかけ離れたところの銀行制度の実態分析を行うことに、どういった現代的意義があるのか。そのポイントは、近年とみに金融学界の論壇を国際的に賑わせ続けているいわゆるフリーバンキング論の成否に係る論争の存在にある。すなわち、履行の確実性に不安を残す債権・債務関係を通じた連鎖的な資金融通ならびに資金集中決済によって私益を追求する民間銀行について、民間銀行どうしの私益追求をめぐる競争が交錯しあいながら社会的に必要とされる資金が流れあう金融秩序という領域にあって、金融秩序の活性化と安全性とを

(3) アメリカ中央銀行制度の淵源に関する既存の諸説としては、おもに①合衆国銀行の制度 ②ニューヨークの金融・銀行制度 ③ニューイングランドの金融・銀行制度 ④シカゴの金融・銀行制度が挙げられる。ルーツの根拠をめぐり 19 世紀に展開されていたさまざまな銀行制度のうち、「連邦単位の合衆国銀行制度」か「各州・各地域単位の銀行制度」かのどちらに重きを置くかで見方が分かれ、前者が①に、後者が②③④に属する。①②③④については、それぞれ Catterall [1902], Myers [1931], 大森 [2004], 須藤 [1997] を参照されたい。

両立させるためには、民間銀行どうしの自由競争を促進させたほうが良いのか（フリーバンキング派）、銀行間組織の上位に立つ銀行による監督・介入による秩序安定を絶えず実施する状況にあったほうが良いのか（セントラルバンキング派）、という論争である。この論争は現代における金融政策の軸点たる各国中央銀行の存在意義の有無というたいへん重要な議論に極めて深くかかわるものとなっており、フリーバンキング論の成否という観点から黎明期の各国の金融制度や銀行制度の実態を洗い出したうえでその新たな実態認識をもとに理論的に評価し直すことが学問的にも喫緊の追究課題となっているのである。

フリーバンキング論の成否の観点から銀行制度の歴史的な実態状況をみることにについて特に注目されるべき箇所は、19世紀前半のアメリカとイギリス（スコットランド）⁽⁴⁾である。19世紀前半のアメリカ銀行制度の態様については、筆者はこれまですでに黎明期アメリカ・ニューイングランド地域ならびに東部のニューヨーク州における民間銀行どうしの競争や交錯の中から「銀行間組織」が内生してはさらにそこから「銀行の銀行」ないしは「銀行債務保証機構」が自生し、金融秩序の全体を管理・制御しようとするベクトルが内側から生ずることを緻密な実態分析によって解明し、フリーバンキング論批判の見地から19世紀アメリカ銀行制度の再評価に向けた試みの一端を示している⁽⁵⁾。本論ではこうした筆者自身の先行研究での方向性を踏まえたうえで、冒頭で示した本研究の目的・方法・仮説に則り、アメリカ中央銀行制度の新たな嚆矢としての観点を見据えつつ、黎明期アメリカ・インディアナ州の銀行制度をめぐる特に1814-1832年の実態に焦点を絞って分析を進めてゆくこととしたい。

1. 制度の淵源

アメリカ中西部の北東地域に位置するインディアナ州のルーツを辿ると、1679

(4) フリーバンキング論の成否を見据えた19世紀スコットランドおよびイングランドの銀行制度の概要については吉村〔2004〕を、同じく19世紀アメリカの銀行制度の概要については寺地〔1998〕を、それぞれ参照のこと。

(5) 詳しくは大森〔2003a〕〔2003b〕〔2004〕を参照されたい。

年にフランス人の探検家によって初めて足が踏み入れられ、1763年2月10日のパリ条約を機にフランス人入植者が去っていまのインディアナ州の周辺領域がイギリス領となる。独立戦争の頃は北西領土（Northwest Territory）と呼ばれる。独立戦争の結果、1783年にアメリカ合衆国領となり、1800年には、連邦議会がいまのオハイオ州を独立させた際に残った北西領土、つまり現在のインディアナ州・イリノイ州・ミシガン州・ウィスコンシン州に至るまでの中西部一帯を包含する広大な領域がニューインディアナ領と呼ばれる。インディアナの準州時代は1800年から1816年までの約17年間に及ぶ。1816年12月11日付で、その準州のうちいまのインディアナ州に相当する区域が本州に格上げされる。そしてインディアナ州という19番目の州としてアメリカ連邦に正式に加入が認められ、現在に至る⁽⁶⁾。

アメリカの中西部諸州（オハイオ州・インディアナ州・ミシガン州・ウィスコンシン州）では、準州の時代から「アグラリアニズム（Agrarianism）」に基づいた「反銀行主義」の思想が浸透する。「反銀行主義」とは、「銀行が少なければ少ないほど良い」という考え方である。古くからのこの考え方に基づき、インディアナ州では「銀行業に対する州政府の規制」が独特なかたちで培われてゆく⁽⁷⁾。上述した中西部の各州では、「複数の支店銀行を本店銀行が束ねる単一の銀行」のかたちこそが銀行間組織の理想的な形態であるとして、それぞれの州憲法にその旨が掲げられた。「複数の支店銀行を本店銀行が束ねる単一の銀行」というこの特異な銀行間組織の雛型となったのは、合衆国銀行の組織である⁽⁸⁾。合衆国銀行とは、連邦法に基づいて連邦議会から交付が承認され連邦政府から交付された特許をもとに各州を跨いで事業を展開した、複数の支店銀行を抱える単一の商業銀行であった。それにしても、インディアナ州をはじめ中西部各

(6) Knox [1903] p.692. 外務省 [2002] p.63. なおインディアナの植民地時代および準州時代については、Barnhart & Liker [1971] を参照されたい。

(7) 「アグラリアニズム」や「反銀行主義」については、Hammond [1957] p.612. 楠井 [1997] pp.155-159. を参照のこと。これらの理念の出自については別途追究を試みたい。

(8) White [1914] p.333.

州で理想とされた銀行間組織の雛型が合衆国銀行の組織にあったというのは、皮肉な話である。なぜなら、当時から今日に至るまで、アメリカでは連邦による州統治の介入を各州が厭わしく思う体質が横たわっている。銀行業もまた各州の管轄の下に展開されるという認識が強く存在していたために、連邦が強く関与する機関が各州に支店を置いてクロスボーダーで事業を展開する合衆国銀行については、かねてから「反銀行主義」の仮想敵とみなされてきていたからである。仮想敵とみなされていた合衆国銀行の組織形態こそが、まさに「反銀行主義」の理想的な銀行間組織の雛型とされてしまっていたのである。

準州時代のインディアナでは慢性的な通貨不足に悩まされ、各種の商取引にも深刻な影響を与えた。当時流通していたおもな通貨は、スペインからの輸入鋳貨・合衆国銀行券・隣接するオハイオ州の各州法銀行が発行した銀行券の計3種類である⁽⁹⁾。通貨不足を地域単位で解消するためには、当該の地域に信用貨幣を持続的にかつ安定的に供給する主体が定着していなければならない。準州期のインディアナには個人銀行（private banks：銀行業を営む私有企業）が散見された。その当時、個人銀行を規定する法律はインディアナ準州には存在せず、銀行業や与信業を行いたいと思えば、個人・法人・共同事業など所有・経営形態の如何に関係なく営業特許の取得なしに自由に起業して商務を展開できたのである。インディアナにおける最初の個人銀行は、主要都市のひとつノックス（Knox）地区のヴィンセネス（Vincennes）に創設されたある個人銀行である。この個人銀行は手形割引と預金取扱との2点の事業のみを行い、経営体質も良好であったという⁽¹⁰⁾。個人銀行はその後も簇生し、ジェファーソン（Jefferson）地区のマディスン（Madison）、コリドン（Corydon）、ディアボーン（Dearborn）地区のローレンスバーグ（Lawrenceburg）といった他の主要都市でも続々と創設されていった⁽¹¹⁾。しかし、こうした散発的な個人銀行のみでは、慢性的な通貨不足

(9) Knox [1903] p.692.

(10) Knox [1903] p.692. なお地名については、初出のみカタカナ名（原語名）で示し、以後はカタカナ名のみで表記する。人名および機関名については原語名で表記する。

(11) Knox [1903] p.692.

を解消させるまでには至らなかった。

1814 年 9 月 10 日、インディアナにおいて準州議会の承認に伴う準州特別法の制定に基づいて準州政府から営業特許を交付されて業務を行う商業銀行が、2 行開設された。1 つは The Bank of Vincennes（ヴィンセネス所在・資本金 50 万ドル）で、もう 1 つは The Farmers & Mechanics' Bank of Madison（マディソン所在・資本金 50 万ドル）である。⁽¹²⁾ 両行の特許規定の特徴は、以下の 4 点に集約される。すなわち、①株式資本は 50 万ドルまで容認される。②準州ないし州政府が株式の 25%（12 万 5,000 ドル分）を保有できる。③貸出利率や割引率の上限が 6% までとされる。④準州ないし州政府は株式に対する課税責任がある。⑤融資総額は預金総額の 2 倍までとする。かくして、この特許規定に基づいて両行の発行株式の割当が素早く行われたのである。⁽¹³⁾ 発行株式の割当についてはそれぞれ対応が分かれる。The Bank of Vincennes は額面 100 ドルの株式を 5,000 株発行し、The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は額面 50 ドルの株式を 1 万株発行した。株式引受者は株式の割当時に 1 株あたり 5 ドルを手数料として別途支払うことが求められた。さらに上述のように、両行の発行株式の 25%（12 万 5,000 ドル分）⁽¹⁴⁾ が準州政府に引き受けられ、政府引受分の株式は、準州議会によって再割当の機会が複数回決められて再割当がなされる。株式引受を通じた癒着の関係をベースに、準州政府は俸給支払や融資のさいに両行に依存することが可能であった。癒着の危険性を察知してか、時の Posey 準州知事は、両行の特許を定めたそれぞれの準州特別法に署名するのと同じ日に、ある共同決議にも署名をしている。それは、①準州議会による特段の要請があるまでは政府引受分に当たる両行の保有株式の再割当を停止する、②準州知事からの命令が下るまでは準州財務当

(12) Arndt [1975] p.84. なお Redlich [1947] は The Bank of Vincennes の特許交付を 1815 年と示している (Redlich [1947] p.23.)。この点は誤りである。

(13) Barnhart & Liker [1971] p.426. Carmony [1998] p.18. なお The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の株式資本の容認限度額が特許規定では 50 万ドルになっているにも拘わらず、Knox [1903] や楠井 [1997] では同行の払込資本金の総額が 75 万ドルと示されている (Knox [1903] p.692. 楠井 [1997] p.159.)。この点は誤りである。

(14) Arndt [1975] p.84.

局は両行に融資を求めない、という決議内容である⁽¹⁵⁾。このように、すでに準州時代からインディアナでは政府と銀行との深い絡み合いが根付きそれへの牽制もまた働いていたのである。その一方で、両行の特許ともに、最終決済の安定性を担保する兌換準備については何の規定も施されていなかった。特許が与えられたこの2行については、 $1^{\text{ドル}} \cdot 5^{\text{ドル}} \cdot 10^{\text{ドル}} \cdot 20^{\text{ドル}}$ の各金種の発券が容認され、やがて $2^{\text{ドル}} \cdot 3^{\text{ドル}}$ の各金種の発券が法律の改定に基づいて追認された。この2行による発券によって慢性的な通貨不足の解消が図られたのである。両行の発券による信用供給は、実際に金融逼迫をあるていど緩和させ、インディアナを商況回復に向かわせた⁽¹⁶⁾。

1816年にひとつの重大な転機が訪れる。すなわち、冒頭で示したように、同年12月11日にインディアナが準州から本州へと格上げされ、インディアナ州としてアメリカ連邦に正式に加入したのである⁽¹⁷⁾。これに伴い、インディアナ州憲法が制定される。この州憲法の制定がインディアナ州の銀行制度に変容をもたらす契機となる。州憲法の起草段階においてその起草に携わっていた人々は、準州期に特許なしに事業を展開する個人銀行が複数存在していた状況にかねてから懸念を示し、個人銀行業の法的禁止を求めてきていた。関連して、早くも1815年頃から準州政府には、預金取扱を事業として行うすべての機関に対して要求払いには铸貨または特許を受けた上記2行の発行銀行券で迅速に支払う旨を定めた法律の制定が求められていた⁽¹⁸⁾。1816年6月20日には、James Nobleを座長とする州憲法起草をめぐる銀行業に関する委員会が、銀行業に関する憲法

(15) Barnhart & Liker [1971] p.426. なお Knox [1903] は、特に The Farmers & Mechanics' Bank of Madison についてその発行株式の大部分が準州政府に引き受けられることとなっていた、と述べている (Knox [1903] p.692.)。この指摘は誤りである。

(16) Knox [1903] p.692.

(17) 奇しくも同じ日に The Bank of Vincennes では役員選挙が実施された (Arndt [1975] p.159.)。

(18) Knox [1903] pp.704-705. なお Knox は、この法律が制定されて「迅速な支払ができなければ州会計検査官が告訴でき、当該銀行が5日間の警告期間のあとも支払ができないようであれば、州会計検査官はその銀行を清算できる」という規定が与えられたと示している。この法律がいつどのような内容を持って制定されたのかについては、別途追究の必要がある。

条文を作成し、個人銀行の設立禁止の文言も含んで原案どおりに収められることとなった。⁽¹⁹⁾ こうした事態は、すでに州憲法の制定前夜において個人銀行の濫立が州域の通貨・信用秩序の混乱をきたすという強い懸念がパワーエリートの間にも浸透し増幅していたことを窺わせるものである。

州憲法では、準州時代にすでに特許を交付された The Bank of Vincennes と The Farmers & Mechanics' Bank of Madison とについて、引き続き特許の有効性を認める規定が示された。加えて、州議会での審議に基づいてこの 2 行のうちいずれかを単一の州法銀行である The First State Bank として改編しても構わないということも明示された。かくして州憲法における銀行業に関する一般条項については以下のように記されることとなる。

インディアナ州ではいかなる銀行・銀行会社もしくは金融機関も、信用貨幣もしくは指図手形・持参人払い手形の発行目的のためにこれを創設してはならない。ただし州議会に State Bank を創設させないという解釈の余地はここには含まれていない。支店銀行については、3 つの区域に 1 つ以上の支店銀行を設置してはならず、また、State Bank の役員層が選定するかもしれないような区域内への設置もしてはならない。さらに資本金は、3 万⁽²⁰⁾ドル分を個々人で割り当てられ正貨で払込されても差し支えない。

上述の一般条項を俯瞰する限り、「反銀行主義」の理念が色濃く影響したインディアナ州の独特な銀行制度の考え方がすでに 1816 年の段階で滲み出ていることが見て取れる。やみくもに金融機関を濫立させることを厳しく牽制する一方で、州議会の承認に基づき州政府から付与された特許をもとに単一の州法銀行 (the State Bank) を作り各区域ごとに 1 つの支店銀行を置いたうえで各支店銀行の施策を単一の州法銀行が統括する、という銀行間組織のかたちを、インディアナ州のありうべき銀行制度のビジョンとして州憲法では明示されたのである。

1816 年の 12 月中旬以降に開催された、インディアナ州としての州憲法に基づ

(19) Barnhart & Liker [1971] p.457. Myers [1970] p.83.

(20) 一般条項の原文については Knox [1903] p.692. を参照。また Carmony [1998] でもこの摘要が示されている (Carmony [1998] pp.17-18.)。

いた初めての州議会では、ある州特別法案（「The Bank of Vincennes を The First State Bank of Indiana として採用することならびに他の諸目的に関する法律」*An act adopting the Bank of Vincennes, as the State Bank of Indiana, and for other purposes*）の採択が具申される。その法案とは、単一の州法銀行たる The First State Bank の組成に向けて、既存の特許銀行の The Bank of Vincennes を本店銀行にしてこれを中枢に諸々の支店銀行を統括するかたちで改編する、というものである。この法案が採択されると、法律規定に則って、中枢組織の強化のために The First State Bank（改編前：The Bank of Vincennes）の資本金の容認限度額を従来の 50 万ドルから 3 倍増の 150 万ドルにまで引き上げることが可能であった。また、The First State Bank の株式割当のうち 25% は州政府が引受・保有するものとされた。さらに The First State Bank の役員に際しては、3 名が州議会において選出され、12 名が各個人株主によって選出されるものと規定された。なお、この法案には自行銀行券の正貨との兌換をめぐる諸規定は明示されてはいなかったものの、The First State Bank が州政府に対し年利 6% で正貨もしくは州域内で額面通りに流通している 2 種類の特許銀行券（The Bank of Vincennes および The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の発行銀行券）で最高 5 年間までで最大 5 万ドルを融資できることが言明された。当の The Bank of Vincennes の経営陣は、上述の中身を備えた法案の受入を即座に表明する。この結果、法案は州議会でも可決・成立し、1817 年 1 月 1 日付で The First State Bank の創設に関する州法が施行された。⁽²¹⁾

2. 制度の生成

1817 年 1 月 1 日付の州法に基づいて、The First State Bank の増資分（追加 100 万ドル分）の株式割当を行うためにインディアナ州域全体が 14 の区域に分割され、各区域にそれぞれ名前が付けられた。増資にあたっては額面 100 万ドルの株式 1 万株が新規に発行され、うち 3,750 株が州政府によって引受・保有される。州

(21) Carmony [1998] p.18. Arndt [1975] p.315.

政府によって保有されたこの新規発行株式は、州知事によって再割当が適宜実施されることとされた。増資分を含め The First State Bank による額面 100^{ドル}の発行済株式の総数は 1 万 5,000 株（資本金総額：150 万^{ドル}）となり、そのうち州政府の引受・保有分は 3,750 株なので、州政府による The First State Bank の株式の保有比率は 25% であり、法律で規定されたとおりの比率である。州政府の引受分を除いた残りの 6,250 株については、一定の制限のもとで各種団体・企業・個人に割り当てられる。100^{ドル}から 350^{ドル}までの価格帯での転売を目論んでの申込需要が高かったその株式割当の申込については、すべての区域でオープン⁽²²⁾になされた。ところで、上述した州憲法における銀行業に関する一般条項に示されていたように、The First State Bank は 3 つの区域に 1 つ以上の支店銀行を設置してはならないと規定されていた。結局 14 の区域すべてに 1 つずつ支店銀行を設置するところまでには至らず、本店銀行の所在地であるヴィンセネスのほかは、ブルックビル (Brookville)・コリドン (Corydon)・ヴィヴエイ (Vevay) の各地に計 3 行の支店銀行が設置され開業されるのみであった⁽²³⁾。これら 3 つの支店銀行の保持に加えて、準州時代からのもうひとつの特許銀行である The Farmers & Mechanics' Bank of Madison については、The First State Bank のマディソン支店として「条件」付きで迎え入れられることが取り決められた。その「条件」とは、The Farmers & Mechanics' Bank of Madison を The First State Bank のマディソン支店として形式的には編入する形態を容認こそするものの、内実としてはあくまで準州時代の 1814 年に交付された特許に基づいた独立した一銀行機関というかたちを残したままにすることを The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の経営陣が役員会で採択したので、その採択を尊重するというものであった⁽²⁴⁾。かくして 1817 年 3 月 22 日に Jonathan Jennings 州

(22) Knox [1903] pp.692-693. Arndt [1975] p.316.

(23) Knox [1903] p.693. Arndt [1975] p.519. Carmony [1998] p.18. なお Helderman [1931] は、「The First State Bank が 14 の支店銀行を抱える単一の州法銀行として企図された」と示しているが (Helderman [1931] pp.46-47.)、この点は誤りである。

(24) Carmony [1998] p.18.

知事が「The Bank of Vincennes を The First State Bank とする」と宣言し、ヴィンセネスに本店を置き 4 つの支店銀行を抱えた The First State Bank の運営が名実共にスタートしたのである。

The First State Bank は、インディアナ州域の通貨・信用秩序に影響を与える随一の特許銀行ということもあり、州の政財界に影響を及ぼすパワーエリートとの連携が緊密な機関であった。具体名を挙げると、コリドン支店銀行の役員に就いていた州知事の Jonathan Jennings をはじめ、州憲法で銀行業に関する一般条項を作成する委員会をとりまとめた連邦上院議員の James Noble、彼の実弟で後に州知事となる Noah Noble、州財務長官の Daniel C. Lane, Jonathan Jennings 州知事の後継となった Ratliff Boon、最後の準州知事の子息の Thomas Posay, The Vincennes Land Office の収入役の Nathaniel Ewing, ブルックビルの有力商人 William Sads, コリドンの有力商人 Jordan Vigus, ヴィンセネスの有力商人 John D. Hay, 有力紙 Indiana Gazette の編集者 Armstrong Brandon, ヴィヴェイのスイス人会責任者の John F. Dufour など、実に錚々たる顔ぶれであった。⁽²⁵⁾

州の政財界のパワーエリートとの交流が深められてゆく一方で、The First State Bank は「連邦政府預金の取扱」という特権を得るべく奔走する。連邦政府預金といえば極めて重要な公金である。この重要な公金を扱うということになれば、金融機関としての社会的な信用度も増し、資金取扱の規模も大きくなり経営面でも安定する。この特権を得るために、The First State Bank は早速ロビー活動に入る。The First State Bank の総裁は、連邦政府の時の財務長官 William H. Crawford との懇談で「すでに 1817 年 2 月 20 日付で当行では正貨支払が再開されている」と告知した。周知のように、第 2 次米英戦争に伴う英軍のワシントン D.C. への攻撃の影響で、アメリカは 1815 年 8 月からニューイングランドを除く各地の州法銀行で正貨支払が全面停止し続けており、連邦単位で信用・決済機構が事実上麻痺した状態にあった。⁽²⁶⁾ そうしたなかで The First

(25) Carmony [1998] p.19.

State Bank での正貨支払の早期再開を伝えることによってその支払能力の高さと財務基盤の安定性をと Crawford 連邦財務長官にアピールしたのである。ところが第 2 次米英戦争の戦費調達とそれに伴うインフレ対策とを目的に創設され連邦政府の資金取扱を専門的に引き受けていた第 2 次合衆国銀行の総裁は、合衆国銀行の各支店ネットワーク以外で連邦政府預金を扱うことに難色を示す。連邦政府預金の在処が分散されれば連邦政府預金に対する管理リスクがいつそう膨らむからだというのが表向きの理由である。しかし Crawford 連邦財務長官は、合衆国銀行の各支店とは別に幾つかの商業銀行にも連邦政府預金を扱わせることが国益にもなるし各地の人々や金融機関にとっての実質利益にもなる、と考えた。交渉の結果、The First State Bank は連邦政府預金の取扱が認められ、1817 年の 5 月中には連邦政府預金の受託を始めたのである。⁽²⁷⁾ 図表 1 は、連邦政府による当時の公文書に報告掲載されていたデータをもとに筆者が作成したものである。これによると、1817 年 5 月 23 日付で The First State Bank が合衆国銀行ワシントン支店に宛てて 3 万ドル分の連邦政府預金を移管させるべく貨幣取扱業務を遂行しているのがわかる。図表 1 を一瞥するとわかるように、公文書には振出先が「Bank of U.S. (payable at Vincennes)」と記されてある。これはヴィンセネスで支払可能という意味から、連邦政府預金の取扱がヴィンセネスで認められた唯一の銀行、つまり The First State Bank のことを指していると判断される（図表 1 の脚注 3 もあわせて参照されたい）。

✓ (26) Nussbaum [1957] pp.64-65. 大森 [2004] p.49.

(27) Carmony [1998] p.19.

図表1 インディアナ州法銀行における連邦政府預金の移管状況 1817-1822年

	From	To	金額 ^(F. #)
05/23/1817	Bank of U.S. (payable at Vincennes)	Branch Bank, Washington	30,000.00
10/19/1819	Vincennes	Bank of U.S.	40,000.00
11/18/1819	Vincennes	Bank of U.S.	20,000.00
12/28/1819	Vincennes	Branch Bank, Washington	20,000.00
03/16/1820	Vincennes	Bank of U.S.	50,000.00
04/13/1820	Vincennes	Branch Bank, Washington	250.00
07/07/1820	Vincennes	Branch Bank, Washington	250.00
08/15/1820	Bank of Columbia	Vincennes	1,200.00
10/07/1820	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
01/09/1821	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
04/06/1821	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
05/17/1821	Vincennes	Branch Bank, Louisville	32,736.79
05/17/1821	Vincennes	Branch Bank, Washington	6,732.91
07/02/1821	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
08/13/1821	Madison	Branch Bank, Louisville	32,000.00
09/17/1821	Madison	Branch Bank, Louisville	140,000.00
10/05/1821	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
11/13/1821	Madison	Branch Bank, Louisville	44,416.12
01/07/1822	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
05/03/1822	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
07/06/1822	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
09/30/1822	Madison	Branch Bank, Louisville	5,000.00
10/04/1822	Madison	Branch Bank, Washington	250.00
12/11/1822	Madison	Branch Bank, Louisville	87,000.00

註1) Vincennes=The First State Bank (旧 The Bank of Vincennes)

Madison=The First State Bank の Madison 支店

(旧 The Farmers & Mechanics' Bank of Madison)

註2) Bank of U.S.=第2次合衆国銀行の本店 Branch Bank=第2次合衆国銀行の支店

註3) 1817年5月23日付の移管では、振出元が Bank of U.S. payable at Vincennes と示されている。これは The First State Bank が The Bank of Vincennes の後継として連邦預金の受入を 1817年5月中に始めたものの第2次合衆国銀行の中で連邦政府預金の取扱を他行に委ねるかどうかについてまだ見解が分かれていたために、このような表記になったものだと考えられる。

出所) American State Papers [1998] pp.322-349. をもとに作成。

3. 制度の瓦解

ところが The First State Bank は開業当初から世間での評判が芳しくなかった。The First State Bank が誕生したとき、インディアナ州初とされる新聞には「The First State Bank は政治的機構である」と書かれ、各支店銀行の資本不足という嫌疑が取り沙汰された。加えて、The First State Bank はおもに小額面券（発行金種：6.25[¢]・12.5[¢]・25[¢]）の発行を実施し、小銭や釣銭としての通貨需要に応えるかたちで The First State Bank の発行銀行券は市中で流通していた。⁽²⁸⁾ 特許で明確に規定されていたにもかかわらず The First State Bank の発行銀行券は支払要求に対して必ずしも正貨との兌換をきちんとしなかったため、通貨としての流通能力ないしは信用貨幣としての信用能力に乏しかったようである。また、預金総額の 2 倍を超える融資を行ったり、取得利益の規模に見合わない高額の配当を株主に供与したりするなど、The First State Bank は不安定な経営を続けた。開業当初の年度である 1817 年には The First State Bank による 2 回の配当支払（5 月 31 日・11 月 29 日）があったが、いずれも 8-10% という高い配当率であった。⁽²⁹⁾ 1818 年 1 月にはポージー（Posey）区域の 21 人の住民が州議会に陳情に訪れ、インディアナ州域全土をくまなく流通する通貨を求めると共に、真の社会的な役割を果たすために株主所有を束縛する銀行を欲する旨を要望している。⁽³⁰⁾

1819 年は The First State Bank にとって大きな転換点となる。1819 年恐慌がアメリカ全土を襲い、インディアナ州にもその影響が及んだためである。この影響で The Vincennes Steam Mill Company が打撃を受ける。The Vincennes Steam Mill Company は当時のインディアナ州において有力な産業企業のひとつで、信用貨幣としての小額面券を自ら発行するほどであった。⁽³¹⁾ 1819 年恐慌に

(28) Knox [1903] p.693.

(29) Carmony [1998] p.640. の脚注 69 を参照。

(30) Carmony [1998] p.20.

(31) Arndt [1975] p.718.

よる打撃によって、The Vincennes Steam Mill Company に多額の融資を行い続けてきた The First State Bank もまた不良債権のリスクを顕在化させた。1819年5月には、「The Vincennes Steam Mill Company が公衆に The First State Bank の銀行券を無理やり押し付ける〈原動機〉である」と、ある州民が批判の声明を出した。The Vincennes Steam Mill Company と The First State Bank とは蜜月の関係にあるといわれ、不明瞭な融資・提携関係が巷で評判となっていたのである。The Vincennes Steam Mill Company のオーナーの殆どが The First State Bank の株主で、双方の経営陣どうしの間の関係が清廉なものであったかどうかは不透明であった。⁽³²⁾ そのうえでこの州民は要望を示す。すなわち、The First State Bank の銀行券を流通部面からなくすか、あるいは名目的ではなく実質的な信用貨幣として他の誰かに The First State Bank の銀行券と正貨との兌換を求められるよう要求したのである。⁽³³⁾ さらに 1819-1820 年の会期の州議会が開催されると、1819年5月1日付で、州下院議員の有志が The First State Bank の特許規定を定めた州特別法の条項改定案をまとめる。改定案の摘要は以下の4点である。① 発行銀行券に対する責任を The First State Bank の株主が負うこと。② 自行銀行券の兌換ができない銀行の特許を剥奪すること。③ 要求払が忌避された銀行券に対し6%の利払いを求めること。④ 業務遂行に起因した職権濫用と悪行とを調査すること。以上である。もっとも、会期中にこの条項改定案は州議会に送られるが、条項改定の議決には至らなかった。⁽³⁴⁾

ところで The Vincennes Steam Mill Company と The First State Bank との不透明な融資関係をめぐる実態とはいったいどういうものだったのか。この点を裏付けるひとつの資料が存在する。それは 1823年2月24日付で Crawford 連邦財務長官が連邦下院議会に提出した *Public Deposits In Bank of Vincennes* という表題の報告文書である。この公文書の表記内容によれば、The First State

(32) Arndt [1975] p.718.

(33) Knox [1903] p.693. Carmony [1998] pp.19-20.

(34) Carmony [1998] p.20.

Bank は債務者リストの提出が年 4 回と決められているにもかかわらず、1819 年には 2 回しか提出していない。提出された 2 回分のうち、1 回目である 1819 年 6 月 1 日付の債務者リストの内容をみると、The First State Bank 宛ての債務総額が 16 万 0,370^{ドル}22^{セン}で、そのうち The Vincennes Steam Mill Company に関係するのは、①B.Parke, agent&C…1,000^{ドル}, ②Smith & Parke, Com., &C…24,148^{ドル}, ③同上…2,000^{ドル}, ④同上…2,000^{ドル}, ⑤Smith & Parke によって割り引かれた小切手…3,554^{ドル}, ⑥B.Parke によって割り引かれた小切手…2,000^{ドル}, 合計 3 万 4,702^{ドル}である。2 回目に提出された 1819 年 10 月 1 日付の債務者リストでは、The First State Bank 宛ての債務総額が 17 万 7,200^{ドル}91^{セン}で、そのうち The Vincennes Steam Mill Company に関係するのは、①B.Parke, agent of Vincennes Steam Mill Company …3 万 6,757^{ドル}, 以上である。これら 2 回分のリストを一瞥して浮かび上がってくるのは、特に 1 回目のリストにおいて、債務者である The Vincennes Steam Mill Company の名前が明記されないでその代表者である B.Parke に関係する会社云々というかたちで表現を巧みに変えて記されている点にある。これはつまり、The Vincennes Steam Mill Company の名前を伏せたいのでそこに The First State Bank が融資を行い続けていたことを意味し、双方の不明朗な関係を窺わせるものである。また、これら 2 回の提出リストの数字内容から算出してみると、1819 年には The First State Bank 宛ての債務総額に占める The Vincennes Steam Mill Company 宛ての債務総額の割合が、6 月 1 日の時点と 10 月 1 日の時点でそれぞれ 21.6%・20.7%に達していて、The First State Bank は The Vincennes Steam Mill Company をかなり大口の融資先としていたのである。

この時期 The First State Bank は、上述のような不安定な経営を行っていたにもかかわらず、連邦政府預金の取扱特権の保持に伴う自らの「ブランド力」を利用して獲得預金の総額をさらに増やしてゆくこととなる。前掲の図表 1 によれば、1819 年を通じて The First State Bank は連邦政府預金の移管に伴う公金の取扱を計 3 回実施している。1819 年 10 月 19 日には合衆国銀行に宛てて 4

万ドル分の連邦政府預金を、同年11月18日にも同じく合衆国銀行本店に宛てて2万ドル分の連邦政府預金をそれぞれ移管させ、連邦政府預金としての公金の取扱をめぐる実績を着実に積み重ねていった。さらには、1819年4月から1820年6月までの1年2ヶ月の間にThe First State Bankは29万5,325ドル⁽³⁵⁾77¢の預金を獲得していった。

では、The First State Bankによる獲得預金のうち連邦政府預金の保有残高はどれくらいだったのか。図表2によると、1819年の第一四半期の時点までは、The First State Bankによる連邦政府預金の保有残高はゼロであった。しかし同年の第二四半期から第三四半期にかけてその残高が急増しているのが分かる。ピークの第三四半期にはその残高総額が19万1,036ドル87¢に達した。その後は減少傾向をたどり、1820年の第一四半期に8万0,366ドル37¢でトラフを迎え、同年の第二四半期から1821年の第一四半期まではおよそ8万ドルから9万ドル前後の残高で推移している。このように1819年の第二・第三四半期にかけてThe First State Bankは急激に連邦政府預金の保有残高を上げていったのである。

しかし他方で、1819年11月27日にはJonathan Jennings州知事がThe First State Bankのコリドン支店の役員を辞任する⁽³⁶⁾。この辞任劇と共にさらに注目すべき点がある。1819年恐慌の波及でいわゆるシステミック・リスクの問題が社会的に深刻化したことを受けて、インディアナ州議会では1819年中に債権者ならびに債務者を救済する法律を迅速に成立させていた。それは競売が免除となる個人資産の額を上げる法律で、債務者を扶助するものではあったが、それと同時に、もし債務者がThe First State BankもしくはThe Farmers & Mechanics' Bank of Madisonの新規の発行銀行券を額面通りに受け取ることをしないのならば上述の債務者扶助の法律は1年施行が猶予されてしまう、という法律も併せて成立させていたのである。続けて1820年1月18日にはさらに債務者扶助をより厳しくする法律（個人資産の評価額の3分の2程度の価額で競売を行う

(35) Carmony [1998] p.20.

(36) Carmony [1998] p.19.

図表 2 インディアナ州法銀行における連邦政府預金の保有残高 1819-1822 年

(単位:ドル)

	Vincennes	Madison		Vincennes	Madison
1819 Q1	0.00	0.00	1821 Q1	82,382.97	47,405.44
1819 Q2	122,539.14	0.00	1821 Q2	168,453.27	68,036.27
1819 Q3	191,036.87	0.00	1821 Q3	168,453.27	81,769.88
1819 Q4	113,794.12	0.00	1821 Q4	168,453.27	36,754.91
1820 Q1	80,366.37	0.00	1822 Q1	168,453.27	34,538.25
1820 Q2	92,254.63	0.00	1822 Q2	168,453.27	34,109.62
1820 Q3	90,348.56	0.00	1822 Q3	168,453.27	39,792.24
1820 Q4	89,808.56	26,331.00	1822 Q4	168,453.27	39,432.14

註 1) Vincennes=The First State Bank (旧 The Bank of Vincennes)

Madison=The First State Bank の Madison 支店 (旧 The Farmers & Mechanics' Bank of Madison)

註 2) 1819 年の第 1 四半期以前は両行ともに残高なし。

出所) American State Papers [1998] pp.303-321. をもとに作成。

が債務者はこの規定の遂行を 1 年猶予できるという内容) がさしたる反対もなく成立する。このとき、救済法そのものへの反対というよりはむしろ The First State Bank をはじめとする銀行業の業態や発行銀行券の信頼性のほうに非難が集中したのである。⁽³⁷⁾ これら一連の事態は、The First State Bank の信頼性がすでに地に落ちてしまっていて法律で強制されないかぎりもはや発行銀行券が額面通りには流通しえない状況にあったことを物語っている。このように、もともと「反銀行主義」の理念が伝統的に州民の間に伏在していたところに 1819 年恐慌の襲来を機に放漫で不埒な経営管理の露呈や発行銀行券の信用度をめぐる嫌疑といったことがかぶさり、The First State Bank に対する世論の不信が一気に噴出したのである。

1820 年に入ると、The First State Bank の財務体質の悪化が一段と進む。上述のように連邦政府預金の取扱特権の保持を背景に預金の獲得・受入を進めた結果、1820 年 6 月末の時点で The First State Bank の獲得預金の保有残高は 21 万 8,262^{ドル}90^{セント}となった。さらに前掲の図表 1 によれば、1820 年には 8 月までに

(37) Rothbard [1962] p.41.

連邦政府預金の移管を3回（1820年3月16日・4月13日・7月7日）実施している。このうち3月16日付の取扱は、The First State Bank から合衆国銀行本店に宛てて5万ドル分の連邦政府預金を移管させたものであり、一見したところ、大きな額の公金を扱う実績を重ねて金融機関としての社会的な信頼性を示しているかのようであった。ところがその反面、保有手形の未決済分の総額がおよそ14万ドルにも達していたのである。The First State Bank の特許条項をめぐる改定案も実現されないまま1819-1820年の会期の州議会が会期末を迎える。そして会期の期間延長が認められた1820年6月から7月にかけて、一部の有力紙がThe First State Bank への批判を展開する。批判の趣旨は以下の通りである。すなわち、これまでのThe First State Bank に対する社会的不信が増幅してきたのは代議員の面々がThe First State Bank ならびにその各支店銀行を調査してこなかったからであり、調査こそが銀行の良質性に与する。また、詐欺や不正の慣行を矯正すべきである。以上の内容である。さらにこの有力紙の編集者は1820年7月4日付の観察報告として『The Banking System——詐欺師が神となり正直者が馬鹿を見る』という報告書を出版するに至ったのである。⁽³⁸⁾

1819-1820年の州議会の会期が終了するとすぐに、1820年8月中に州議会の代議員選挙が行われる。選挙の結果、現職の代議員が軒並み落選するという尋常ならぬ事態が訪れた。この事態が招かれた背景としては、上述のように、The First State Bank への世論の批判が高まっていたにもかかわらずThe First State Bank の特許条項の改定案が議決されなかった州議会の態様に対する有権者の意思表示が如実に現れたと考えられる。この選挙結果に伴いThe First State Bank に対する州民の信頼性に翳りが明確に見えたことで、連邦政府はThe First State Bank に連邦政府預金を託さないようにすることを決定し、さらにThe First State Bank の発行銀行券について連邦公有地当局が公有地の売買をめぐる支払手段として受取拒否の判断を下したのである。⁽³⁹⁾ 連邦政府によるこの2つの決断

(38) Carmony [1998] p.20.

(39) Carmony [1998] p.21.

によって、The First State Bank の連邦政府預金の損失がもたらされ、The First State Bank の事業主体としての信頼性の失墜にさらに拍車をかけることとなった。

政局を混乱に貶める事態にまで発展したことを重く見た Jonathan Jennings 州知事は、The First State Bank の実態解明と改革によりやく着手する。1820 年 9 月中旬に The First State Bank ならびにその各支店銀行の業況に関する情報の調査と収集とを本店・各支店の全経営陣に対して命じた。この命令は、The First State Bank の創設を規定した 1817 年 1 月 1 日付の州法に則った権限に基づくもので、Jonathan Jennings 州知事は 1819-1820 年の会期の州議会で「情報不足のままの論議が不便宜を生じさせた」という反省に立ってその命令を発したのである。情報が州知事のもとに集まり、1820-1821 年の会期の州議会が始まる。1820 年 11 月 28 日には、州知事がこう発言する。「インディアナ州の銀行の殆どがきちんとした予見もせずに自由気ままに発券を軽率に行っていたが、しかし最も信頼できる情報からすると、各行はこの 1 年に渡って自行銀行券の市中からの回収にほぼ従事してきた」と。要するに州知事は、各行が自行銀行券の濫発をしてしまったことは認めたくえでその兌換に向けて各行が着実に尽力しているとの認識を示して、銀行側を弁護する姿勢を見せたわけである。この発言に加えて州知事は「正貨支払の再開の時期について慎重に吟味すべし」との見解を州議会に伝える。正貨支払を州域全体で再開させることこそが各行による自行銀行券の正貨との兌換を強制することにつながり、それが各行の支払能力をめぐる不安定性や不確実性の払拭に向かう、と州知事は考えていたのである。さらに翌日（1820 年 11 月 29 日）には、州知事は The First State Bank の出納全般を司る本店支配人からの声明書を州議会に提出した。この声明書には本店のほかブルックビル・コリドン・ヴィヴェイの各支店銀行からの声明書も含まれていた。声明書では、本店銀行の貸借対照表の中身が示される。それによると、本店銀行の貸借総額は 54 万 5,559⁽⁴⁰⁾ドル⁶⁷である。内訳をみると、負債・資本項目

(40) Carmony [1998] p.21.

については、① 発券総額 18 万 0,260^{ドル}（各支店銀行の発券総額 16 万 7,158^{ドル}・未決済分の銀行券総額 1 万 3,102^{ドル}）② 預金総額 21 万 5,357^{ドル}51^{セント} ③ 払込資本金総額 12 万 8,469^{ドル}である。資産項目については、① 手形割引 19 万 9,259^{ドル}91^{セント} ② 州政府（財務当局）への貸付総額 2 万 9,000^{ドル} ③ 正貨 3 万 3,168^{ドル}92^{セント} ④ 支店銀行 3 行への預金総額 23 万 9,234^{ドル}59^{セント}である⁽⁴¹⁾。なおこの声明書での数字をみるかぎり、負債・資本項目で 2 万 1,473^{ドル}16^{セント}、資産項目で 4 万 4,896^{ドル}25^{セント}それぞれ不足分が見受けられるので、明らかにされていない内訳はそれぞれ何なのか、さらなる追究が必要である。一方、ブルックビル・コリドン・ヴィヴェイの各支店銀行からの声明書では、支店銀行の全体における貸借総額は 27 万 3,404^{ドル}58^{セント}であることが示され、支払操作をめぐる経営陣の意思決定など施策面の内実については触れられていなかった。ただし、「ある役員が支店銀行の利益としてというよりはむしろ自分と自分にごく近い知人層の利益のために事業を行っていた」と、ヴィヴェイ支店銀行の支店長による報告が明らかにされた。もっともこの声明書については、「期待通りのものではない」という皮肉的な見解がブルックビルの編集者から出るほど、懐疑的な見方が世間に流布していたのである⁽⁴²⁾。

1819-1820 年の会期の州議会の時と同様に、1820-1821 年の会期の州議会でも、銀行業に関係するさまざまな条項改定案が審議された。既述のように、前回の会期の州議会では条項改定案がひとつもまとまらなかったことでそれが政局の混乱に繋がった。今回の審議では、「発行銀行券と正貨との兌換請求を忌避する銀行に対して 6% の金利を請求できる」旨の権限が条項に明記されることのみが決まった。しかし正貨支払の再開に関する事柄については今回もなにひとつ決まらなかった。この態様に業を煮やしたある編集者は、「地元の選挙区民の期待を満足させるために代議員はなにか行動で示さねばならない」と私見を示している⁽⁴³⁾。とはいえ、州議会が The First State Bank に厳格な処遇を図ろうに

(41) Carmony [1998] p.21.

(42) Carmony [1998] pp.21-22.

もなかなかそこまで踏み込めない理由が存在する。それは、既述のように、The First State Bank の創設時に州政府が The First State Bank から金利 6% で最長 5 年間までで最大 5 万ドルの融資を受けられる旨の特許条項が織り込まれ、州政府の財政運営の安定と The First State Bank の存在とが密接に絡み合っていたからである。The First State Bank が廃止に追い込まれれば州政府の財政運営にも支障をきたしてしまう。州議会は、州政府に対してこれまで The First State Bank から受けた融資総額の金利分を州政府が支払えるようにするために 2 つの方途を承認していた。1 つ目の方途は、インディアナ州財務局証券（中期利付債：treasury notes）の発行によって 1 万ドル分を調達することである。2 つ目の方途は、支払不能に陥った別の商業銀行から 1,800 ドルの借入を実施することである。⁽⁴⁴⁾ こうした構造が背後に横たわっていたために、州議会は The First State Bank を厳しく追及できなかったと考えられる。

1821 年に入ると州議会の会期延長が決まる。会期延長の決定後すぐ、The First State Bank の株主 12 名が株主総会の開催を呼びかけた。株主総会の目的は、The First State Bank の資産明け渡しが生じた場合の株主の権利を明確に主張することにあった。結局、株主総会の開催は 1821 年 3 月上旬に決まった。さらに株主総会の開催前の 1821 年 2 月 10 日には The First State Bank の凋落を強く印象付ける事件が発生する。それは The Vincennes Steam Mill Company の火災焼失である。既述したように、The Vincennes Steam Mill Company は The First State Bank の多額融資先であり、1819 年恐慌の際には両者の蜜月の関係をめぐって世論の批判が沸いた。この The Vincennes Steam Mill Company が火災で焼失したことで、The First State Bank に降りかかる不良債権のリスクが一層高まってしまったのである。The Vincennes Steam Mill Company の The First State Bank に対する負債総額は約 9 万 1,000 ドルにものぼり、弁済がなされないままの状態となる。この事件を経て 3 月上旬に開催された株主総会では、

✓ (43) Carmony [1998] p.22.

(44) Carmony [1998] p.22.

もはや風前の灯という認識が社会的に強まっていた The First State Bank の業況をめぐる調査委員会の設置が決められた。William H. Crawford 連邦財務長官も含めた協議の結果、委員長には David Brown が指名され、David Brown はしぶしぶ引き受けた。彼は指名を受けた際に Crawford 連邦財務長官に対して「なんて不幸なことでしょう。すでに壊滅した機関の責任が私に降りかかってくる⁽⁴⁵⁾とは」と真情を吐露していたのである。

The First State Bank の経営体質については市民集会でも度々問題となる。1821 年 6 月 9 日にはプリンストン (Princeton) のギブソン (Gibson) 地区での市民集会で、Richard Daniel 州上院議員が挨拶の際に The First State Bank を汚職の温床だと非難した。Daniel 州上院議員はギブソン地区の弁護士出身で州下院議員を 2 期 8 年務めたあと現職を務めていて、州政府との交わりが濃かった The First State Bank の経営状態にかなり精通していた人物である。それから 4 日後の 1821 年 6 月 13 日には、3 月の総会に引き続いて The First State Bank の株主総会が開催される運びとなっていた。ところが The First State Bank の経営陣は、株主への 10% 配当をこの株主総会の開催前に突然決定した。業況に懐疑的であった株主との宥和を土壇場に及んで経営陣が狙ったと考えられるが、ただでさえ脆弱な財務体質の The First State Bank にとってこの高額配当の供与は自殺行為といっても過言ではない。案の定、1821 年 6 月 13 日の株主総会において、The First State Bank の業況をめぐる調査委員会の David Brown 委員長が「The First State Bank は支払不能に陥った」と明言した。ここに The First State Bank の営業停止が決定した。そのうえで委員長は、The Vincennes Steam Mill Company と The First State Bank との蜜月の関係を咎めた。株主総会での結論は、「The First State Bank を漸進的に業務閉鎖させる」というものであった。⁽⁴⁶⁾かくして The First State Bank は営業停止に追い込まれたのである。

1821 年の晩夏から初秋にかけて The First State Bank をめぐるひとつの疑惑

(45) Arndt [1975] p.718. Carmony [1998] p.22.

(46) Carmony [1998] p.22.

が世間を騒がせる。その疑惑とは「The First State Bank が抱える担保付負債が連邦政府に転嫁されてきたのではないか」というものである。この疑惑についてはここ 1 ヶ月に渡って有力紙が特集を組んで報道していた。加えて、The First State Bank の発行銀行券はすでに信用貨幣としての信頼性が低下しかかなりの減価を見せていたが、連邦財務当局はインディアナ州に対する債務の償還を行うのにその減価した The First State Bank の発行銀行券を支払手段として利用し続けていた。この疑惑の噴出によって、Jonathan Jennings 州知事は 1821-1822 年の会期の州議会の開催を 2 週間も早めざるをえなかった。こうした The First State Bank と連邦政府との関係に触発されて、州議会の議員達は租税の納付手段や州への諸債務の弁済手段として The First State Bank の発行銀行券の受取を終わらせた。そのうえで、The First State Bank の本店所在地ヴィンセネスを抱えたノックス地区の巡回裁判所に特許の取消を求めて The First State Bank を告訴するための準備をついに始める。州議会の議員達は、告訴に向けて被告となる The First State Bank の現経営陣に対して代理人を立てられるようその任命権限を認めたのである。この頃 The First State Bank の経営陣の殆どがブルックビル近辺の役員で構成され、彼らに The First State Bank の経営管理が一任されていた。現経営陣は一部株主に 40% という極めて高率の配当供与を実施し、Nathaniel Erving 総裁にはこれまでの仕事報酬との名目で 3,500⁽⁴⁷⁾ドルの臨時支給を決めていた。すでに社会的な信用が失墜していたにもかかわらず依然として放漫な経営が続行されていたのである。

訴訟の形態は、権限開示令状に基づく権限回復訴訟であった。⁽⁴⁹⁾これはつまり、権利保有者に対してその権利保有がどういう権限によるものかを証明したり権利の不法所有者に対してその権利の返還を求めたりする訴訟の形態である。州議会によるこの告訴に対して 1822 年 6 月、ノックス地区の巡回裁判所は The

(47) Carmony [1998] p.23.

(48) Carmony [1998] p.23.

(49) Harding [1895] p.1.

First State Bank の特許剥奪を宣告し、債権者の便益を保護するために The First State Bank が保有する全財産の差し押さえを命じた。この裁定に異議を唱えた The First State Bank はインディアナ州最高裁に上訴する。それから約 1 年半後の 1823 年 11 月 22 日に州最高裁は、The First State Bank の資産と株主とを共に残す旨の条項を除くすべての特許条項の終了を宣言し、The First State Bank の特許剥奪・取消を宣告した。特許剥奪・取消の裁定に至った理由陳述のなかで、州最高裁は The First State Bank の実態をこう明かしている。すなわち、① The First State Bank は約 25 万ドルの連邦政府預金を着服し続けてきた。② The First State Bank は特許での容認限度額を超える債務総額を有していた。③ The First State Bank は兌換能力を逸脱した発券を行っていた。④ The First State Bank は適正な資本金と正貨保有に見合った以上の数の支店銀行を創設していた。⑤ 需要にそぐわない莫大な配当金を株主に支払っていた。⑥ 莫大な債務の弁済計画もなしに機関の解散に向けたステップを踏んでいた。以上の 6 点である。連邦政府はインディアナ州での公有地売却をめぐる預貯金が預託先の The First State Bank によって横領されてしまい、ごくわずかしが得られないことになってしまったのである。⁽⁵⁰⁾ かくして The First State Bank は消滅の憂き目に遭う。消滅が決まったとき、The First State Bank の金庫にはわずか 34 ドルしか残っておらず、The First State Bank の本店ならびにブルックビル・コリドン・ヴィヴェイの各支店銀行の銀行券保有者や預金者は、結局 1⁽⁵¹⁾ 銭も受け取ることができなかったのである。

4. 制度の模索

The First State Bank の本店ならびにブルックビル・コリドゥン・ヴィヴェイの各支店銀行は閉鎖を余儀なくされるが、それとは対照的に、もうひとつの特許銀行である The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は、堅実な経営を続

(50) Knox [1903] p.693. Carmony [1998] pp.23-24.

(51) Knox [1903] p.693.

けて支払能力を保ち続けた。既述したように、The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は準州時代に準州特別法に基づく特許を交付されて開業した。そして州憲法の制定を経て 1817 年に The First State Bank が創設されるにあたり、準州特別法に基づく特許のもとで独立した事業組織としての立場を保全することを条件に、あくまで形式的に The First State Bank のマディソン支店としての看板を掲げる状態にあった。The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は 1817 年の正貨支払の再開時点までにローレンスバーグに支店銀行を設置するという快挙を成し遂げる。1818 年からは、The First State Bank と同様に、連邦公有地の売買において The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の発行銀行券が公有地当局に受け取られてきた。すでに見たように、1820 年から 1821 年にかけて The First State Bank の業態に対する世論の批判が一挙に高まり、The First State Bank の銀行券が連邦公有地の売買における支払手段としての受取を公有地当局によって拒否される。加えて、The First State Bank が連邦政府から連邦政府預金の取扱機関としての特権を剥奪されていた。これを尻目に The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は連邦政府預金をはじめとする預金の獲得を伸ばし、1820 年から 1821 年までの間に少なくとも 14 万^{ドル}の預金を受け入れるに至った。

The Farmers & Mechanics' Bank of Madison が連邦政府預金の取扱機関として連邦政府に認容されるには有力者からの推奨が必要である。この推奨には William Hendricks 連邦下院議員と James Noble 連邦上院議員とがあたり、既述したように、後者の James Noble 連邦上院議員は The First State Bank とも親交が深かった人物である。両議員による推奨内容の摘要は以下の通りである。

① The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の支払能力と堅実な経営とについては西部区域のあらゆる銀行のそれと同等のものだということが十分に確認される。② The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の経営陣ならびに株主は“富裕で誠実な人達”が含まれていて連邦政府預金は“完璧に安全”である。⁽⁵²⁾

かくして有力者の推奨と The First State Bank の連邦政府預金をめぐる取扱特権の剥奪とが契機となって、The Farmers & Mechanics' Bank における連邦政府預金の取扱が活発となり、その保有残高もまた急上昇してゆくこととなる。前掲の図表 1 によれば、The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は、1820 年 10 月 7 日付で合衆国銀行ワシントン支店に宛てた 250^{ドル}の送金を始点として、1821 年中に計 7 回、1822 年中に計 6 回の連邦預金の出納を行っている。さらに図表 1 を俯瞰すると、1820 年から 1822 年にかけて実施された The Farmers & Mechanics' Bank of Madison による計 14 回の公金取扱のうち、送金宛先は合衆国銀行ワシントン支店と同ルイビル (Louisville) 支店の 2 箇所である。前者への送金は少額であるのに対し、同じインディアナ州域内にある後者への送金が極めて多額のものとなっている点が特徴的である。例えば 1821 年 8 月 13 日・同年 9 月 17 日・同年 11 月 13 日・同年 12 月 11 日には、それぞれ 3 万 2,000^{ドル}・14 万^{ドル}・4 万 4,416^{ドル}¹²⁾・8 万 7,000^{ドル}もの送金を実施されている。加えて、1820 年までは The First State Bank による連邦政府預金の出納機会が圧倒的に多かったのに対し、1821 年に入ってからでは連邦政府預金をめぐる殆どの取扱が The Farmers & Mechanics' Bank of Madison によって行われるようになっていて、The Farmers & Mechanics' Bank of Madison が The First State Bank に代わって連邦政府預金の出納業務を行う主要なインディアナ州法銀行として台頭してきたことがわかる。さらに前掲の図表 2 に基づいて連邦政府預金の保有残高をみると、1820 年の第四四半期から The Farmers & Mechanics' Bank of Madison による連邦政府預金の残高が明示されている (2 万 6,631^{ドル})。それから約 1 年に渡って右肩上がりに保有残高が伸び、1821 年の第三四半期にいちどピークを迎える (8 万 1,769^{ドル})。その後は下落し 1822 年の第四四半期までは約 3 万 4,000^{ドル}から約 3 万 9,000^{ドル}の範囲内で推移している。このように、連邦政府預金の残高ベースからしても、とりわけ 1821 年に The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の取扱が大きなものになってきたことが示されうる。かくして The Farmers &

↙ (52) Carmony [1998] p.24.

Mechanics' Bank of Madison は、閉鎖の憂き目に遭った The First State Bank に代わってインディアナ州の通貨・信用秩序に通貨供給面で影響を与える存在へとの上昇がっていったのである。

The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の発行銀行券は 1826 年まで連邦公有地当局によって公有地売買の支払手段として受け取られる。しかし The First State Bank の経験に伴う「反銀行主義」の世論の煽りを受けて、The Farmers & Mechanics' Bank of Madison は全債務の弁済後に特許が維持されたままの状態⁽⁵³⁾で業務停止に追い込まれてしまう。The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の業務停止の時期をめぐっては、1823-1824 年説・1824-1825 年説・1825-1826 年説の各説が混在したままの状態にあるが、少なくとも公有地売買の支払手段として発行銀行券が受け取られていた 1826 年以降に業務停止の憂き目に遭ったとみるのが筋であろう。The Farmers & Mechanics' Bank of Madison の業務停止が解かれて業務が再開されるのは 1832 年である。したがって、The First State Bank が消滅したあと The Farmers & Mechanics' Bank of Madison が一時的に業務停止となる 1826 年から 1832 年までの約 6 年間は、特許を得た商業銀行がインディアナ州にはひとつも存在しないという状態になったのである。

銀行不在の期間中、インディアナ州民の通貨需要に充分に応えられうる機関が州域内にはなく、インディアナ州は慢性的な流動性不足に陥る。このとき通貨供給を担った主体および供給された通貨はおもに 4 点存在する。第 1 点は、インディアナ州政府の財務当局が発行したインディアナ州財務局証券（中期利付債：treasury notes）である。しかしこのインディアナ州財務局証券は州民によって“red dogs”と揶揄され、極めて評判の悪い決済手段であった。⁽⁵⁴⁾第 2 点は、連邦から特許を受けて州際単位で業務を展開していた唯一の国法銀行、第 2 次

(53) 1823-1824 年説については Harding [1895] p.1. を、1824-1825 年説については Golembe [1955] p.114. を、1825-1826 年説については Carmony [1998] p.24. を、それぞれ参照されたい。

(54) 楠井 [1997] p.160.

合衆国銀行が発行した銀行券である⁽⁵⁵⁾。第3点は、近隣のオハイオ州やケンタッキー州やルイジアナ州ニューオーリンズから流入してきた各州法銀行券である⁽⁵⁶⁾。第4点は、当時2〜3社あった保険会社や商人層や製粉業者らによって発行された持参人払いの小額面券である。もっともこの小額面券はいわば即興通貨としてごく限られた圏域でしか流通せず、地域間交易を部分的に助長するに留まり、金融逼迫の全面解決までには至らなかった。この逼迫の緩和に一矢報いたのが、連邦公有地を購入した人々がこしらえた些細な基金である⁽⁵⁷⁾。しかしながら、発行元の財務状況や経営体質の安定性が明確で額面通りの決済が確実な決済手段というのはついに現れなかった。皮肉にも「反銀行主義」という伝統理念を世論が頑なに貫いてその理念を実現させた結果、流動性不足が招かれ、なおかつ不安定な通貨がインディアナ州域内に滞留し横行する事態となり、インディアナ州の通貨・信用秩序はこれまでにない混乱を迎えることとなってしまったのである。

結語

本論では、フリーバンキング論批判の見地からアメリカ中央銀行制度の淵源を探るという目的のもと、アメリカ連邦準備制度の新たな嚆矢としての観点から、黎明期アメリカ・インディアナの銀行制度の特に1814年から1832年までの実態についてつぶさに解明を行ってきた。分析の結果、以下の内実が明らかにされた。

インディアナの領域を含む黎明期アメリカの中西部では「反銀行主義」の理念が根強く金融機関の濫立を懸念する傾向にあった。しかし他方で、州域内外

(55) Harding [1895] p.1.

(56) Helderman [1931] pp.46-47.

(57) Knox [1903] p.694. なお楠井 [1997] は、この時期に預金銀行としての若干の個人銀行も小額面券を発行した旨を述べているが（楠井 [1997] p.160.）、発券を禁じられていたはずの個人銀行がなぜ小額面券を発行できたのか、疑問が残る。

(58) Knox [1903] p.694.

での商取引に必要な通貨供給も細ることとなり、「反銀行主義」の理念と州域に最低限必要な通貨供給との両立が模索された結果、「複数の支店銀行を束ねた単一の州法銀行」という特異な銀行間組織が編み出される。この特異な銀行間組織を整備するために州域内が複数の区域に分けられた。現代のアメリカ連邦準備制度の原基となりうる枠組みがすでに 19 世紀初頭のインディアナに芽吹いていたのである。複数の支店銀行を束ねる単一の州法銀行として編成された The First State Bank は、州の政財界のパワーエリートと交流を深め、連邦政府預金の取扱をめぐる特権を獲得し、株式割当の 25% を州政府に保有してもらうかたちで公権力ないし財政当局とも絡み合い、そのブランド力を活かして積極的な発券ならびに与信活動を行う。しかし独善的で放漫な経営管理によって与信主体としての社会的な信用力が落ち、支払能力や発行銀行券の兌換能力の信憑性に暗雲が垂れ込め、主要通貨としての信頼性がなくなる。「反銀行主義」という強い世論の理念が裁判闘争を経て The First State Bank を消滅に追いやり、インディアナ州の通貨・信用秩序は再び混乱と逼迫に陥ったのである。

こうした試行錯誤を経たあと、必要最低限の通貨供給の需要と州域開発に伴う資金需要との双方の高まりから、インディアナ州では再び体系的な銀行制度の創設の声が高まることとなる。本論での分析結果を踏まえた黎明期アメリカ・インディアナの銀行制度をめぐるその後の展開についての実態分析は、今後の課題としたい。

参考文献

- American State Papers [1998] *Class III, Finance Vol. IV*. William S. Hein & Co., Inc.
Arndt, K.J.R. [1975] *A Documentary History of the Indiana Decade of the Harmony Society 1814-1824*, vol. I. Indiana Historical Society.
Barnhart, J.D. & Liker, D.L. [1971] *Indiana to 1816 Colonial Period*. Indiana Historical Society.
Beckhart, B.H. [1972] *Federal Reserve System*. American Institute of Banking.
Carmony, D.F. [1998] *Indiana, 1816-1850: The Pioneer Era*. Indiana Historical Bureau & Indiana Historical Society.

- Catterall, R.H. [1902] *The Second Bank of the United States*. The University of Chicago Press.
- Golembe, C.H. [1955] "Origins of Deposit Insurance in the Middle West, 1834-1866." *The Indiana Magazine of History*. Vol. LI.
- Hammond, Bray [1957] *Banks and Politics in America from Revolution to the Civil War*. Princeton U.P.
- Harding, W.F. [1895] "The State Bank of Indiana." *The Journal of Political Economy*. Vol.4.
- Helderman, L.C. [1931] *National & State Banks*. Houghton Mifflin Co.
- Knox, J.J. [1903] *A History of Banking in the United States*. New York Bradford Rhodes & Co.
- Myers, M.G. [1931] *The New York Money Market*. Columbia University Press.
- Myers, M.G. [1970] *A Financial History of the United States*. Columbia University Press.
- Nussbaum, Arther [1957] *A History of the Dollar*. Columbia University Press.
- Redlich, Fritz [1947] *A Molding of American Banking, vol. I*. New York: Hafner.
- Rothbard, M.N. [1962] *The Panic of 1819*. Columbia University Press.
- White, Horace [1914] *Money and Banking*. Ginn & Company.
- 大森拓磨 [2003a] [2003b] 「ニューヨーク・セイフティ・ファンドの盛衰 (1) (2・完)」『経済学論集』(東京大学) 第69巻第2号, 第69巻第3号。
- 大森拓磨 [2004] 『サフォーク・システム フリーバンキング制か, 中央銀行制か』日本評論社。
- 小野英祐 [1971] [1972] [1973a] [1973b] 「連邦準備制度の成立過程 (一) (二) (三) (四)」『経済学季報』(立正大学) 第20巻第1・2号, 第21巻第3・4号, 第22巻1・2号, 第22巻第3・4号。
- 外務省北米局 [2002] 『最新アメリカ合衆国要覧』東京書籍。
- 楠井敏朗 [1997] 『アメリカ資本主義の発展構造・I』日本経済評論社。
- 須藤功 [1997] 『アメリカ巨大企業体制の成立と銀行』名古屋大学出版会。
- 寺地孝之 [1998] 『近代金融システム論』有斐閣。
- 吉村信之 [2004] 「中央銀行の生成と国内金流出の位相——19世紀イギリスの発券集中に寄せて」『経済学論集』(信州大学) 第51号。